

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 カネソウ株式会社

【英訳名】 KANESO Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤健治

【本店の所在の場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 南川智之

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 南川智之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第36期 第3四半期累計期間		第37期 第3四半期累計期間		第36期	
	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	5,269,787	5,551,516	5,551,516	5,551,516	7,308,774	7,308,774
経常利益 (千円)	340,125	286,357	286,357	286,357	571,161	571,161
四半期(当期)純利益 (千円)	211,878	174,092	174,092	174,092	353,298	353,298
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000	1,820,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	13,535,262	13,646,087	13,646,087	13,646,087	13,680,586	13,680,586
総資産額 (千円)	15,462,484	15,730,455	15,730,455	15,730,455	15,713,649	15,713,649
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.88	12.23	12.23	12.23	24.81	24.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	87.5	86.7	86.7	86.7	87.1	87.1

回次 会計期間	第36期 第3四半期会計期間		第37期 第3四半期会計期間	
	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.75	7.75	7.96	7.96

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表[注記事項](セグメント情報等)」に記載のとおり、単一セグメントであるため、財政状態及び経営成績の分析は製品分類別に記載しております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間における国内経済は、政府によるこれまでの大規模な経済政策や金融緩和の効果が広く波及し、円高の是正や株価の上昇が進み、輸出や個人消費、設備投資などが増勢に転じるなど景気は緩やかながらも回復傾向が続いております。一方でエネルギーコストをはじめ諸物価の上昇傾向や海外情勢の変貌、及び下振れリスクもあり先行きの不透明感は強いままにあります。建設関連におきましては、公共事業が堅調に推移する中で、民間建設工事も改善傾向にあります。需要の下支えがあるものの材料等は上昇傾向にあり受注環境は販売価格等厳しい状況が続いております。その結果、売上高は55億51百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は設備工事の改善とマンション等建築工事も堅調なことから設備資器材、排水関連製品が増加し、17億79百万円(同4.9%増)となりました。スチール機材は設備工事関連の改善から床板用などが増加したものの、市場環境は厳しく9億98百万円(同0.5%減)となりました。製作金物は建築外構関連製品が工事の進捗にともない改善傾向になりましたことと免震関連製品も大型工事への納入が堅調なことから、23億41百万円(11.1%増)となりました。その他は建機、機械向け製品が海外需要など低調な状況から生産調整が続いており、土木需要の改善はあるものの、4億31百万円(同6.5%減)となりました。

利益につきましては、材料など仕入価格が上昇基調となり、販売及び受注環境は回復基調にありますが価格など低位な状況が続いております。コスト低減、生産性改善に向け取り組み、売上総利益は18億17百万円(同2.1%増)となりました。販売費及び一般管理費も諸経費負担は改善基調にありますが当四半期累計期間における退職給付費用の増加もあり、営業利益は3億22百万円(同12.7%減)となりました。営業外収支につきましては金融緩和が続いていることから金利が低位にあり、収益の改善には至りませんでした。その結果、経常利益は2億86百万円(同15.8%減)となり、四半期純利益は1億74百万円(同17.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ16百万円増加し157億30百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ9億91百万円増加し116億13百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1年以内満期の長期預金の増加等により8億86百万円、たな卸資産が仕入の増加等により1億5百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ9億74百万円減少し41億17百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が機械及び装置の増加はありましたが償却の進捗等により56百万円、長期預金が1年以内への振替により9億50百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ51百万円増加し20億84百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が1億3百万円減少しましたが、仕入の増加により買掛金が97百万円、退職給付引当金が64百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ34百万円減少し136億46百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上が1億74百万円ありましたが、配当金の支払が2億13百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	14,400,000	14,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 ~平成25年12月31日		14,400,000		1,820,000		1,320,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,231,000	14,231	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		14,231	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カネソウ株式会社	三重県三重郡朝日町大字 縄生81番地	161,000		161,000	1.12
計		161,000		161,000	1.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,923,919	8,810,603
受取手形及び売掛金	1,575,024	1,600,828
製品	566,107	570,752
仕掛品	81,664	121,618
原材料及び貯蔵品	398,984	459,861
その他	77,199	50,259
貸倒引当金	632	641
流動資産合計	10,622,267	11,613,283
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,733,768	1,733,768
その他(純額)	1,215,472	1,158,652
有形固定資産合計	2,949,240	2,892,420
無形固定資産	1,518	3,517
投資その他の資産		
投資有価証券	67,084	74,992
長期預金	1,600,000	650,000
その他	485,537	508,242
貸倒引当金	12,000	12,000
投資その他の資産合計	2,140,622	1,221,234
固定資産合計	5,091,381	4,117,172
資産合計	15,713,649	15,730,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,117	394,586
未払法人税等	177,231	73,334
賞与引当金	47,068	17,104
その他	227,769	247,849
流動負債合計	749,187	732,874
固定負債		
退職給付引当金	300,027	364,569
役員退職慰労引当金	386,345	385,062
その他	597,502	601,862
固定負債合計	1,283,875	1,351,493
負債合計	2,033,062	2,084,368

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,593,892	10,554,404
自己株式	69,144	69,241
株主資本合計	13,664,747	13,625,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,839	20,923
評価・換算差額等合計	15,839	20,923
純資産合計	13,680,586	13,646,087
負債純資産合計	15,713,649	15,730,455

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,269,787	5,551,516
売上原価	3,490,191	3,733,711
売上総利益	1,779,595	1,817,805
販売費及び一般管理費	1,410,681	1,495,645
営業利益	368,914	322,160
営業外収益		
受取利息	18,664	12,300
受取配当金	1,432	1,531
不動産賃貸料	14,236	14,252
その他	9,698	8,827
営業外収益合計	44,030	36,912
営業外費用		
支払利息	13,284	13,264
売上割引	54,316	54,532
その他	5,218	4,918
営業外費用合計	72,819	72,715
経常利益	340,125	286,357
特別損失		
減損損失	1,955	-
特別損失合計	1,955	-
税引前四半期純利益	338,170	286,357
法人税、住民税及び事業税	100,187	112,493
法人税等調整額	26,104	228
法人税等合計	126,291	112,264
四半期純利益	211,878	174,092

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	54,978千円	23,470千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社の売上高は、第3四半期会計期間以降に受注が増加するため、第3四半期累計期間の売上高が第2四半期会計期間以前の四半期会計期間の合計と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	157,784千円	135,282千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,800	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,800	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の未
 日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,790	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,789	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の未
 日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグ
 メントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円88銭	12円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	211,878	174,092
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	211,878	174,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,239	14,238

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第37期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	106,789千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

カネソウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。